

花いっぱいのもちづくりを市民運動で！

市長自ら、市民に働きかけていく

加藤 温子

問 来年4月「ふかや花フェスタ第10回記念大会」と「全国花のまちづくり深谷大会」が同時に開催。花のまち深谷市として迎えるには。

答 アダプト制度の簡素化で街路樹下の草を花に変え、水くれ、除草管理とコスモス街道の春の植栽等を協力依頼し、花と心でもてなす市民協働の花のまちづくりにもついでいきたい。市長自ら対話集会202で働きかけていく。

問 ハンギングバスケットの設置は。深谷駅通り等に設置予定。

問 花種・土・肥料購入代の支援は。考えていない。百合の球根、ゴミ袋、軍手等提供。花苗は多めに準備中。

問 子供達への公平、平等の観点から子ども議会は、中学校10校で20名、小学校19校で19名が参加しているが子ども議員の選出方法は。



子ども議会

答 今年度は15名が自分で立候補。2名が友達やクラスからの推薦。22名が先生からの指名である。

問 参加できない生徒への対応は。学校のホームページでの紹介や子ども議会への公平、平等の観点から

副市長二人制の中間総括を

時代に呼応する地域主権構築のため

田嶋 均

市の未来に繋がると確信している。

問 市長のプロバガンダである「選別と集中」とは、旧来の権利や既得権を見直し健全な自治体運営を模索する改革を押し進めることであると勝手に解釈しているが、副市長二人制が市民に充分理解されているとは考えにくい。本末転倒の議論や偏った情報が流れている。二年間の実績を踏まえ、二人体制のメリット・デメリットを検証し、市民に対する説明責任を果たす時期ではないか。

答 企業誘致などの対外的な交渉を進めることと、市内の重要施策への速やかな対応が両立でき、市長の攻めの姿勢をサポートする体制を構築できた。今の答弁で市民のどれだけが納得するか。同規模の自治体では副市長一人体制で機能しているのに、なぜ深谷市では二名必要なのか。従来の説明を繰り返すだけでは市民感情としては受け入れられないのではないか。

答 中長期的な成果を目指す市政運営する上では、攻めの歳入確保、歳出削減の改革を徹底する必要がある。現在の体制は将来に向けた礎を築き、本



深谷市役所

問 市人口減少について

答 国勢調査によれば、市は5年間で2千人の人口減であり、今後も減少傾向を予測しているが、その内的要因、外的要因は分析しているのか。

答 少子高齢化が大きな要因と考えており、全国的な問題である。

問 高校卒業後、進学や就職等による市の流入出動向などの調査はしたか。

答 調査は難しいが、研究したい。

青年就農給付金の申請状況、および「人・農地プラン」作成状況は？

給付金では22名の給付意向、プランは地域の実情に即したものに

三田部 恒明

問 青年就農給付金（最長5年間、年間150万円、原則45歳未満、所得250万未満）で特に、市主体となる「経営開始型」について、22名の給付意向。支給要件は満たされているか？

答 本申請を済ませられた方は2名であり、随時、本申請を促していく。

問 実際の給付が始まるのはいつか？

答 支給は半年ごと。今月中の申請が出来れば、10・11月には支給開始。

問 「人・農地プラン」作成について、現在、意向調査の回収率は？

答 回収率は40%である。

問 内容であるが、人・農地の今後の分析というより、プランが前提となる規模拡大加算・青年就農給付金等の活用意向から始まっている。ねらいは？

答 プラン作成の有利性を重視した。これから深谷市は地域との協議の場に移行していく。人・農地プランの地域の原則は集落。市は「地域」をどう捉え考えているのか？

答 今考えているのは農協の単位。理由は農地利用集積円滑化事業の中心であること。ふかや農協については範囲



音声式外国人救急搬送シート

問 音声式外国人救急搬送シート掲載を。

答 音声式ではないが、現状では、情報収集シートが機能している。

問 外国人患者の救急搬送について

答 音声が重要である。関わり方は？

答 地域ごとの協議の場では、認定農業者と共に農業委員の役割が重要となる。決して机上のプランにはしない。

が広いので農協の支店単位としたい。

問 地域の農業を知る農業委員会の関わりが重要である。関わり方は？

答 地域ごとの協議の場では、認定農業者と共に農業委員の役割が重要となる。決して机上のプランにはしない。

請願の審査結果

請願第11号 (採択)

埼玉県立深谷商業高等学校専攻科の昇格による埼玉県立深谷商科短期大学設置の意見書を埼玉県に提出することについて  
深谷市藤野木1-1-8  
加藤 裕康

意見書(抜粋)

埼玉県立深谷商業高等学校は、平成6年に、別名スーパー・カレッジと称する高校卒業後2力年間履修の全国唯一の商業に関する情報会計専攻科が設置され、高度な専門知識・技術を修得した人材を育成してきた。

平成25年、同校専攻科創設20周年を迎えるにあたり、埼玉県商業専門教育の充実発展と県北地域の振興に資するため、同校の専攻科を県立商科短期大学に発展的に昇格させることを強く要望する。

賛成討論

専攻科の主たる学習目標は国家資格の取得であり、履修者は高等学校専攻科修了となるが、この制度は短期大学と同格の2力年の教育課程を修了するにもかかわらず、学歴は高校卒である。このため社会認知度が低く、履修者は進路選択等で不利な状態を余儀なくされており、高校専攻科の短期大学への昇格が切望されている。また、短期大学でより高度な専門的知識を備えた人材が養成されることは、深谷市はもとより県北地域の教育・文化・経済の振興・活性化をはじめ、本県の産業と経済の発展に寄与するものと思われる。

反対討論

専門学校と短大では入学する学生の考え方が異なるため、国家資格を目指している生徒は、短大での一般教養に費やされる時間は遠回りに感じるかもしれない。目指す方向が異なるうえに、入試の際に専攻科の生徒は受験科目によっては不利になるかもしれない。また、この請願によると、各商業高校から簿記、情報関係の資格を取得した目的意識の高い卒業生を入学させ、とあるが商業高校からの入学だけで商業短期大学ができるのか、それを文科省が許可するのも明示されていない。在校生、保護者、教職員、OB会、市民、この人たちが専攻科を短大へ昇格させることにそれほど関心を持っていないことから、現時点では時期尚早である。

議員名	深谷	和	会	公明党	深谷	志民	共産	彩新	無	審議結果
為谷 剛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小森 秀夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
柴崎 重雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
吉田 幸太郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
馬場 健一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
仲田 稔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
倉上 由明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新井 清	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
松本 政義	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
須藤 邦夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
中矢 寿子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
五間 久子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三田部 恒明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
武井 伸一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
永田 勝彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高田 博之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
加藤 温子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
加藤 利江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
清水 修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
清水 陸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
田島 信吉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
田嶋 均	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
村川 徳浩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
石川 克正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

ふかや市議会たよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL027-650503)へご連絡ください。